

JAバンク北海道

事業実績

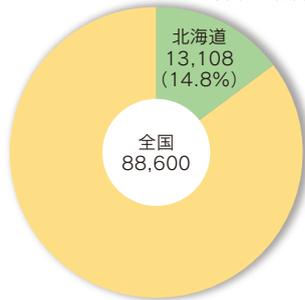
食料生産基地としての北海道

北海道の農業産出額は1兆円を超え、国内シェアは14%を超えるなど、食料生産基地「北海道」としての地位を確立しています。

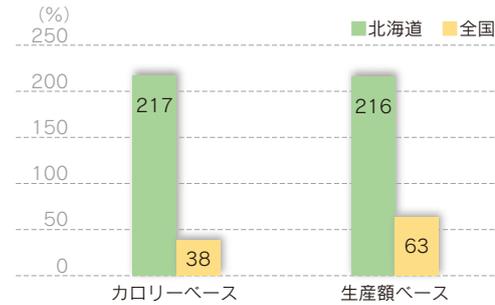
JAバンク北海道では、地域から信頼されるパートナーとして農業経営やくらしをサポートしています。

農業産出額（令和3年）

（単位：億円）

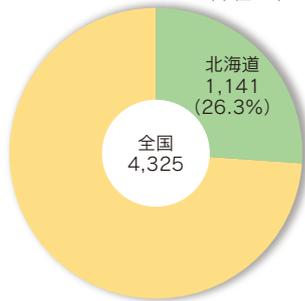


食料自給率（令和3年）



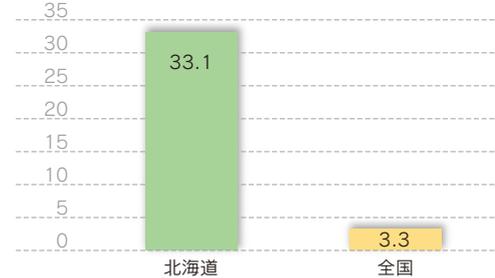
耕地面積（令和4年7月）

（単位：千ha）



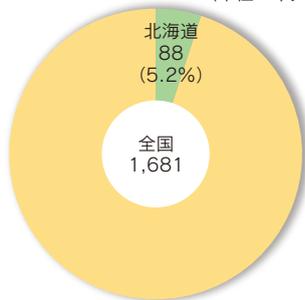
1農業経営体あたりの経営耕地面積（令和4年2月）

（単位：ha）

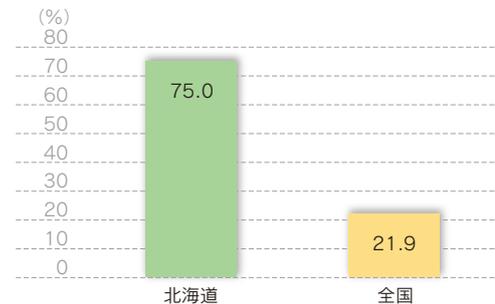


農業就業人口（平成31年2月）

（単位：千人）



主業農家率（令和4年2月）



資料：北海道農政事務所「農林水産基本データ集（北海道）」等

当会事業のあらまし (令和4年度末)

調 達

貯 金
(NCDを含む)
3兆2,710億円

- 全道JA、連合会および関係団体の余裕金、決済資金をお預かりしております。また、一般法人・個人の方々からもご利用いただいております。



運 用

貸出金
7,923億円

うち、JA・系統関連企業等

1,881億円

うち、一般企業等

6,041億円

- 農業者の必要な資金をJAと共に融資しております。
- 地域経済の発展を支える企業および地方公共団体等に、当会の資金を活用していただいております。



余裕金

2兆7,861億円

うち、預け金

1兆9,163億円

うち、有価証券

8,181億円

- 農林中金への預け金や国債等債券の保有を中心に、安全性・流動性に留意しながら運用しております。



受託業務

受託貸付金
3,185億円

うち、日本政策金融公庫資金

3,131億円

うち、住宅金融支援機構

53億円

- 農業の生産基盤拡充や経営維持などに必要な資金を日本政策金融公庫等の受託金融機関として取り扱い、JA資金や当会資金と総合的な融資を通じて、北海道農業を支えるよう努めております。



不良債権比率

0.74%

不良債権比率は1%未満と低い水準であり、貸倒引当金、担保・保証等による保全額の割合も9割を超えております。

自己資本比率

13.57%

自己資本比率は、13.57%と、健全性を維持する水準を確保しております。

注) 詳細は「経営環境と業績」等、該当本文をご覧ください。

経営環境と業績

経済・金融動向～景気は世界的に持ち直しの動きも、国内の金融政策は緩和維持

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による停滞を経て経済活動の再開が本格化し始めた一方、国際情勢の変化や急激な円安進行に伴う物価上昇が、農業をはじめとした多くの産業に影響を与えました。

海外経済は、需要と供給の両面でコロナ危機から回復傾向を辿ってきましたが、国際紛争の長期化や欧米を中心とした高インフレ等により回復ペースに鈍化がみられました。

このような状況下、海外では欧米中央銀行がインフレ抑制を目的とした利上げを実施し、金利が著しく上昇。日本銀行は現行金融緩和政策の枠組みを維持する中、長期金利の変動許容幅を拡大させる政策修正により長期金利に上昇の動きがみられるも、短期金利は依然として低水準で推移しました。

農業情勢～厳しさを増す農業経営

北海道農業は、自然災害等の気象変動の影響を受けた作物や地域があったものの、農業者の営農努力もあり、概ね平年作を確保することができました。

他方、新型コロナウイルス感染症に伴う農畜産物の需要回復遅れ、国際紛争の長期化や急激な円安による農業生産資材の価格高騰が農業経営に甚大な影響を及ぼしているほか、世界各国で食料自給を強化し輸出を規制する動きが出る等、食料安全保障にかかる大きな危機に直面しております。

こうした中、JAバンク北海道では、第30回JA北海道大会で決議された将来ビジョン「北海道550万人と共に創る『力強い農業』と『豊かな魅力ある地域社会』」および基本目標「JA運営の好循環に向けて対話の成果の実践と人づくり・JA経営の強化」の達成に向け、金融仲介機能の発揮とその土台となる持続可能なJA経営基盤の強化、人材の創出・育成に取り組んでまいりました。

損益の状況

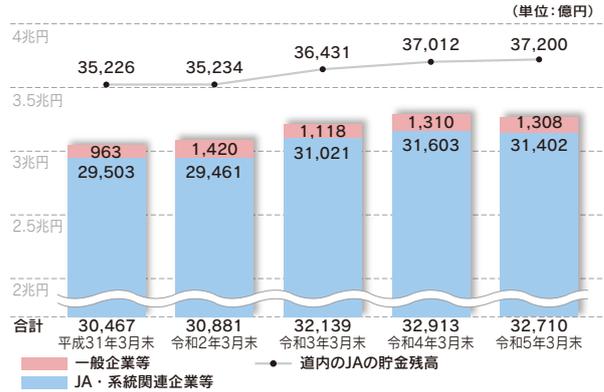
上記経営環境のなか、令和4年度は、金融市場の変化に応じた機動的なALM運営を通じ、安定還元継続と内部留保の確保を両立させた財務運営に取り組んだ結果、経常利益53億円、当期剰余金45億円を計上しました。

令和4年度業績

■貯金・NCD

貯金およびNCDは、前期末比202億円（0.62%）減少し、期末残高は3兆2,710億円となりました。

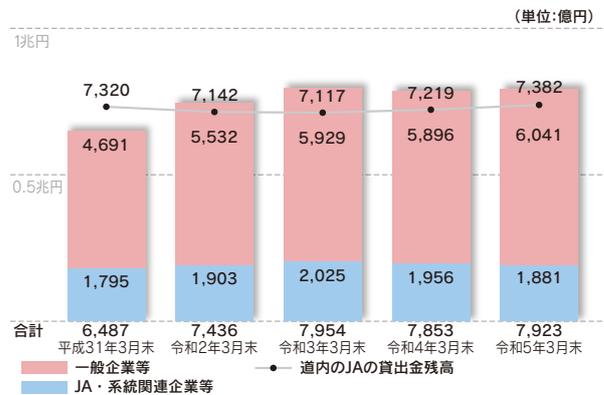
なお、内訳はJA・系統関連企業等への貯金およびNCDが3兆1,402億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貯金およびNCDが1,308億円となっています。



■貸出金

貸出金は、前期末比70億円（0.89%）増加し、期末残高は7,923億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,881億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が6,041億円となっています。



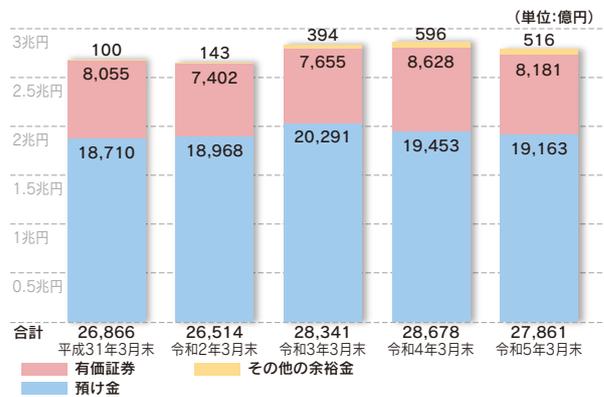
■余裕金

余裕金については、預け金や固定利付債券による安定収益確保のための運用を基本に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比446億円（5.18%）減少し、8,181億円となりました。

預け金については、同290億円（1.49%）減少し、期末残高は1兆9,163億円となりました。

余裕金全体では、同817億円（2.85%）減少し、残高は2兆7,861億円となりました。



■受託貸付金

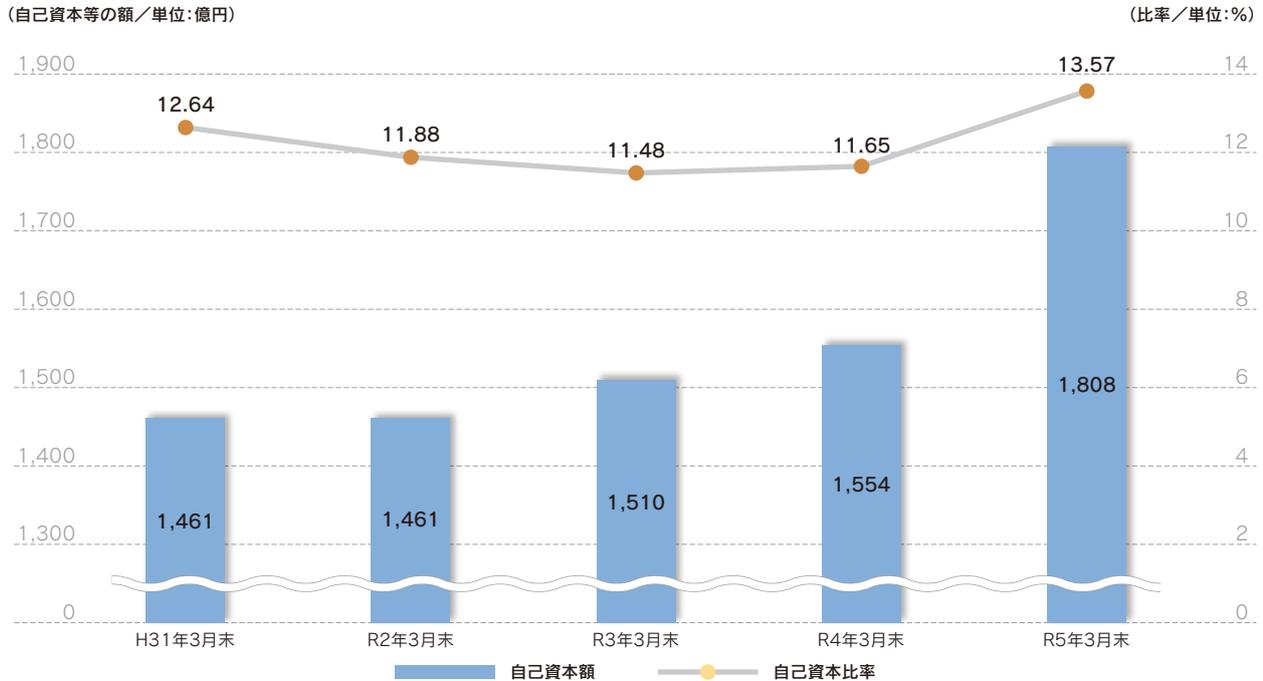
受託資金の期末残高は、前期末比では310億円増加し、3,185億円（うち日本政策公庫資金3,131億円、同住宅金融支援機構資金53億円）となりました。



自己資本の状況

令和4年度末における当会の自己資本比率は、自己資本造成計画に基づく会員からの出資受入も寄与し、単体ベースで13.57%、連結ベースで13.60%となり、健全性を維持する水準を確保しております。

自己資本比率の推移

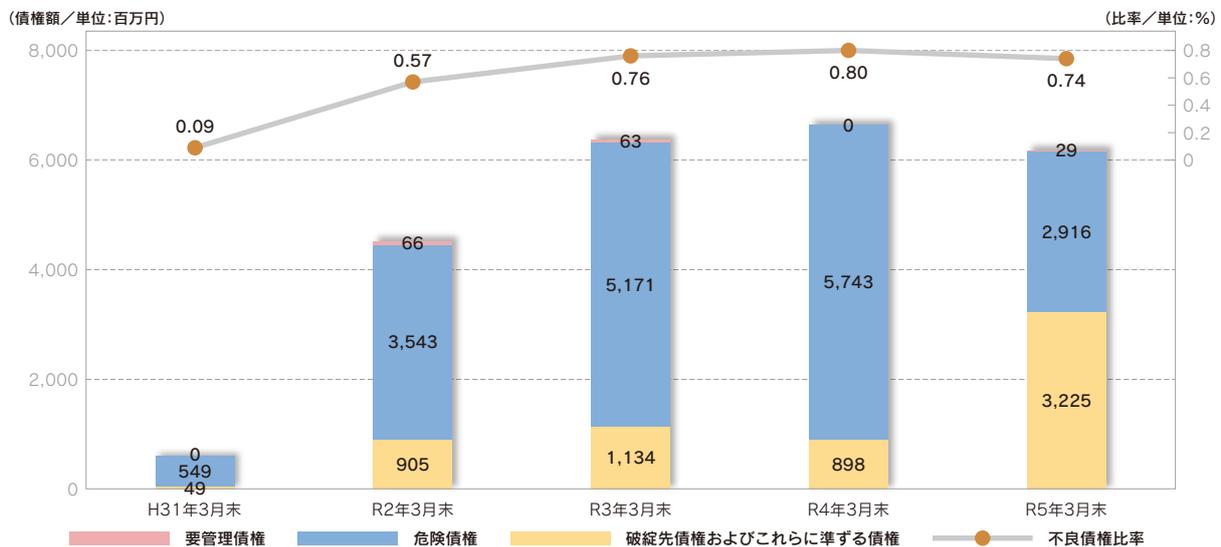


詳細は、資料編の「自己資本充実の状況等」をご参照願います。

不良債権の状況

令和4年度末における当会の不良債権比率は0.74%で、低水準を維持しております。

不良債権比率の推移



詳細は、資料編の「農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく保全状況」をご参照願います。